

第5章 財政収支計画

人口減少に伴う更なる水需要の減少や施設の更新需要の増大等、ますます厳しくなる事業環境の下、公営企業として将来にわたって市民の皆様に安全な水を安定してお届けする必要があります。このため、アセットマネジメントによる水道施設の更新・耐震化の推進、徹底した経費削減や資産の有効活用による財源の確保及び企業債の積極的な活用を基本的な考えとし、令和2年度から4か年の財政収支を積算しました。

収益的収支では、水道料金収入は今後も緩やかに減少が続くものと見込んでいますが、施設の老朽化が進む中、定期的な補修や点検などを適正に行うことで修繕などの維持管理費の増加を抑えることにより、計画期間中の各年度において当年度純利益を計上することができると予測しています。しかし、その金額は年々減少する傾向にあり、平成30年度決算では73億円であったのに対し、計画最終年度の令和5年度には13億円まで減少する見込みとなっています。

資本的収支では、基幹施設である西谷浄水場の再整備が始まることや、災害時に損傷すると大きな被害を引き起こす口径400mm以上の管路については耐震化の観点から更新のペースを早めていく必要があることから、建設改良費が増加する見込みです。また、その財源である企業債の発行額も増加するため、計画最終年度である令和5年度末の企業債残高は、平成30年度末に比べて116億円増加し、1,655億円と推計しました。

これらの結果、累積資金残額は令和5年度末には4億円まで減少する見込みで、本計画期間後に更に増大が見込まれる西谷浄水場の再整備や大口径管路の更新に必要な資金が積み立てられていない状況となっています。

(表1) 中期経営計画(令和2年度～5年度) 財政収支計画【水道事業会計】

(単位: 億円)

区分		年度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	2年度 (予算案)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	2～5年度 計
収 益 的 収 支	収益的収入		860	866	893	865	862	857	3,477
	水道料金		698	703	704	700	696	693	2,793
	その他		162	163	189	165	166	164	684
	収益的支出		770	793	811	814	806	812	3,243
	維持管理費		513	543	557	552	542	545	2,196
	減価償却費等		229	223	229	239	242	246	956
	支払利息等		28	27	25	23	22	21	91
当年度純損益(税抜)			73	54	55	27	24	13	119
資 本 的 収 支	資本的収入		111	112	145	135	168	168	616
	企業債		92	89	123	111	141	143	518
	その他		19	23	22	24	27	25	98
	資本的支出		386	369	429	413	468	481	1,791
	建設改良費		270	266	328	301	379	383	1,391
	企業債償還金		114	101	101	112	89	98	400
	その他		2	2	0	0	0	0	0
資本的収支差引			△275	△257	△284	△278	△300	△313	△1,175
資金	損益勘定留保資金		182	179	187	198	202	204	791
収支	その他		86	65	72	45	48	38	203
当年度資金収支			△7	△13	△25	△35	△50	△71	△181
累積資金残額			198	185	160	125	75	4	—
企業債残高			1,539	1,537	1,559	1,558	1,610	1,655	—

注1 計数は税込み。消費税等の税率は令和元年9月30日までは8%、10月1日からは10%で算出。

2 企業債及び企業債償還金は、借換債を除く。

3 令和元年度の企業債残高には、前年度からの繰越工事に充てる10億円が含まれています。

1 水道料金収入

1日平均有収水量は、本市においても人口減少が見込まれていることから、平成30年度決算の1,040,217 m³/日から令和5年度には1,025,909 m³/日と約14,000 m³/日の減少（1.4%減）を見込みました。

この有収水量に基づき水道料金収入を推計すると、税込額では平成30年度決算の698億円から令和5年度には693億円と5億円の減少（0.7%減）となっています。ただし、この比較では令和元年10月の消費税率引き上げの影響が含まれているため各年度の水道料金収入を税抜額で比較すると、平成30年度決算の646億円から令和5年度には630億円と16億円の減少（2.5%減）となり、これまでと同様に有収水量の減少割合以上に水道料金収入の減少割合が大きくなる傾向が続くものと見込んでいます。

（表2） 給水人口、1日平均有収水量及び水道料金収入の決算と見込み

区 分		平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	2年度 (予算案)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	
給水人口(人)		3,740,172	3,748,781	3,747,561	3,745,065	3,741,412	3,736,670	
有収水量(m ³ /日)		1,040,217	1,040,138	1,035,761	1,032,533	1,029,251	1,025,909	
水道料金収入 (百万円)	税込	69,763	70,283	70,414	69,990	69,629	69,342	
	税抜	64,606	64,680	64,016	63,627	63,299	63,038	
内 訳	家事用	税込	43,204	43,433	43,838	43,626	43,441	43,291
		税抜	40,013	39,969	39,853	39,660	39,492	39,356
	業務用	税込	26,526	26,816	26,545	26,334	26,160	26,023
		税抜	24,563	24,680	24,135	23,940	23,782	23,657
	公衆 浴場用	税込	33	34	31	30	28	28
		税抜	30	31	28	27	25	25

注1 給水人口は、各年10月1日。令和2年度以降の計数については、平成29年12月1日に政策局が発表した本市人口推計（中位）に対し、令和元年10月1日現在における実数と推計値の差を算出しその差を反映しています。

注2 有収水量には、船舶供給水量及び消防用水量等を含みません。

注3 消費税等の税率は令和元年9月30日までは8%、10月1日からは10%で算出。

2 維持管理費

維持管理費のうち大きな割合を占めている物件費等については、ほぼ例年並みの金額を計上しました。

企業団受水費は、西谷浄水場の再整備に伴い浄水処理量が減少する見込みであり、その減少分を神奈川県内広域水道企業団からの受水量を増やして対応する必要があるため、令和5年度に増額を見込みました。

人件費は、施設の更新・維持管理やお客さまサービスの向上など業務量が増加する中、民間委託などにより効率化を進め生み出した人員を他の業務に振り向けることで、職員数の増加を抑制し現行の水準としました。

(表3) 維持管理費の内訳 (決算と見込み)

(単位：百万円)

項目	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	2年度 (予算案)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	2～5年度 計
人件費	11,250	11,599	11,885	12,008	11,857	11,679	47,429
物件費等	23,486	26,104	27,162	26,472	25,561	25,624	104,819
うち修繕費等	10,339	10,251	10,877	10,985	10,963	11,084	43,909
うち委託料	5,866	7,100	7,616	7,166	7,069	7,198	29,049
企業団受水費	16,511	16,639	16,702	16,747	16,747	17,180	67,376
合計	51,247	54,342	55,749	55,227	54,165	54,483	219,624

注 消費税等の税率は令和元年9月30日までは8%、10月1日からは10%で算出。

3 建設改良費

浄水場や配水池等の基幹施設や管路は、高度経済成長期に整備されたものが多く、順次更新時期を迎えています。また、地震災害等の発生時においても被害を最小限にとどめるため、施設の耐震化を進める必要があります。

これらの施設の更新・耐震化については、多額の建設改良費が必要となりますが、施設の長寿命化やダウンサイジングにより事業費を縮減するとともに、施設の重要度などにに基づき優先順位を定め効率的に進めていきます。

基幹施設整備事業は、令和4年度以降、西谷浄水場の再整備事業や相模湖系導水路改良事業の工事が本格化するため事業費が増大するものと見込んでいます。

また、配水管整備事業は、災害時に損傷すると大きな被害を引き起こす口径400mm以上の大口径管路について耐震化のペースを早めていくため、事業費が順次増加するものと見込んでいます。

(表4) 建設改良費の内訳 (決算と見込み)

(単位：百万円)

項目	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	2年度 (予算案)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	2～5年度 計
基幹施設整備事業	6,396	6,089	5,653	6,286	10,735	12,773	35,447
うち西谷再整備	11	56	99	707	2,916	2,493	6,215
うち相模湖系導水路	75	260	0	511	951	2,861	4,323
配水管整備事業	19,328	18,250	21,073	22,343	25,100	24,165	92,681
うち大口径管路	2,505	2,319	2,386	4,119	6,564	7,958	21,027
その他建設改良費	1,324	2,303	6,122	1,495	2,022	1,367	11,006
合計	27,048	26,642	32,848	30,124	37,857	38,305	139,134

注 消費税等の税率は令和元年9月30日までは8%、10月1日からは10%で算出。

4 企業債

計画期間では西谷浄水場の再整備や大口径管路の更新・耐震化などの建設改良費が増加していく中、現在の低金利の状況を踏まえて、企業債をこれまで以上に積極的に活用することとし、企業債充当率を建設改良費の35%から40%に高めることとしました。

また、施設の長寿命化や現在の金利状況から企業債の発行条件を30年債から40年債とし、償還方法も負担の軽減や平準化を図るため元金均等償還を基本としました。

この結果、企業債に係る指標について、平成30年度決算と計画最終年度である令和5年度で比較すると、企業債残高対料金収入比率は238.3%から262.5%に増加、1人当たりの企業債残高は41,158円から44,284円に増加し、現状より悪化しますが、いずれの指標とも大都市平均（H30）を下回るものとなっています。

なお、元利償還金対料金収入比率は21.7%から18.8%に減少しますが、これは計画期間中の元利償還金の大部分の金額が令和元年度以前に発行した企業債の発行額や利率等の条件に基づき算出されており、令和5年度は例年に比べ元利償還金が少ない年度になっているためです。

（表5）企業債の発行及び償還計画と残高の推移（決算と見込み）（単位：百万円）

項目	平成30年度 (決算)	令和元年度 (予算)	2年度 (予算案)	3年度 (計画)	4年度 (計画)	5年度 (計画)	2～5年度 計
企業債発行額	9,150	8,894	12,340	11,074	14,062	14,308	51,784
企業債償還金	11,373	10,117	10,157	11,167	8,864	9,826	40,014
企業債残高	153,938	153,705	155,888	155,795	160,993	165,475	—

注 令和元年度の企業債残高には、前年度からの繰越工事に充てる10億円が含まれています。

（表6）企業債に係る各種指標（決算と見込み）

項目	平成30年度 (決算)	令和5年度 (計画)	大都市平均 (H30)
企業債残高（百万円）	153,938	165,475	—
元利償還金（百万円）	14,039	11,836	—
水道料金収入（税抜）（百万円）	64,606	63,038	—
給水人口（人）（10月1日現在）	3,740,172	3,736,670	—
企業債残高対料金収入比率（%）	238.3%	262.5%	276.3%
元利償還金対料金収入比率（%）	21.7%	18.8%	23.7%
1人当たり企業債残高（円）	41,158	44,284	48,154

注 大都市平均とは東京都及び政令指定都市（千葉市及び相模原市を除く）の平均値。

【参考】財政収支見通しの試算（令和 11 年度）＜水道事業会計＞

本試算は、中期経営計画（令和 2 年度～ 5 年度）の初年度である令和 2 年度から 10 年目となる令和 11 年度の財政収支見通しについて試算したものです。

人口減少に伴い水道料金収入の減少が更に進む一方で、施設の更新需要は大幅に増大することが見込まれていることから、令和 11 年度の損益収支は 30 億円の赤字となり、累積資金残額は 618 億円の不足が生じると想定されます。

このため、資金不足額の解消に向け、今後更に効率的な業務執行を図るとともに、料金改定の検討を進めていきます。

（単位：億円）

区分		令和 2 年度 （予算案）	5 年度 （計画）	6～10 年度 の平均値 （試算）	11 年度 （試算）
収益的 収支	収益的収入	893	857	845	828
	うち水道料金収入	704	693	682	669
	収益的支出	811	812	814	821
	当年度純損益（税抜）	55	13	△6	△30
資本的 収支	資本的収入	145	168	190	188
	資本的支出	429	481	527	531
	うち建設改良費	328	383	432	427
累積資金残額		160	4	—	△618
企業債残高		1,559	1,655	—	2,042

〈令和 6 年度以降の試算の考え方〉

1 収益的収支

（1）基本的に、財政収支計画（令和 2 年度～ 5 年度）の最終年度である令和 5 年度計画額をベースに最近の傾向などを踏まえて試算しています。

（2）水道料金収入は、水需要予測や過去の実績、傾向などを踏まえて試算しています。

（3）収益的支出の内訳（113 ページの表 1 を参照）にある減価償却費等や支払利息等については、資本的収支の計上額を算定基礎とし試算しています。

2 資本的収支

令和 2 年度～ 5 年度の事業計画をベースに西谷浄水場の再整備事業や大口径管路の更新・耐震化などの建設改良費について令和 11 年度までに想定される事業費を推計するとともに、企業債充当率を建設改良費の 40% で試算しています。